

3 国民の健康保護のための食品安全対策の推進

149億円（157億円）

(1) 輸入食品等の安全対策の強化 117億円

○ 輸入食品の監視等の強化 19億円

検疫所が行う輸入食品のモニタリング検査等について、平成18年5月に残留農薬等のポジティブリスト制度（農薬等が一定量を超えて残留する食品の流通を原則禁止する制度）が施行されたことによる検査項目の大幅な増加への対応を図るため、高度な分析機器の拡充を図るなど、輸入食品の安全対策を強化する。

○ BSE対策など食肉の安全確保対策の推進 23億円

国内のと畜場におけるBSE検査キットについて引き続き国庫補助を行うとともに、米国及びカナダにおける対日輸出施設の査察等を通じて食肉の安全確保対策を推進する。

(2) 食品衛生法に基づく基準の策定等の推進 16億円

○ 残留農薬等ポジティブリスト制度の円滑な実施 5.9億円

ポジティブリスト制度の適正・円滑な実施を図るため、国際基準等を参考に設定した758品目の基準値の見直しをはじめ、引き続き分析法の開発や摂取量の調査を計画的に実施する。

○ 食品添加物等の安全性確認の計画的な推進 9.7億円

指定時期が古い指定添加物などについて、遺伝子組換え動物を用いた試験などバイオテクノロジーの進歩を踏まえた毒性試験を計画的に実施し、食品添加物等の安全性確保を推進する。

(3) 健康食品の安全性の確保等の推進 97百万円

○ 健康食品の安全性の確保等 65百万円

健康食品による健康被害に適切に対応するために事例検討会を開催するとともに、安全性確認のための試験検査を実施する。また、健康食品の安全性確保及び制度発足後30年以上が経過している特別用途食品制度の見直しについて検討を行う。

○ 食品安全に関する情報提供や意見交換（リスクコミュニケーション）の充実 26百万円

食品安全に関する施策について国民の理解や信頼を構築するため、的確な情報提供や消費者との意見交換会を行うなど、リスクコミュニケーションの取組を充実する。

(4) 食品安全に関する研究の推進 15億円

先端技術を融合・応用した食品中の汚染物質等の検知法・分析法の開発、科学的根拠に基づいた安全性に関する調査研究、食中毒、食品テロ等の危機管理に関する研究など、食品の安心・安全の確保に資する研究を推進する。

4 自殺対策の推進	9.8億円(9.1億円)
------------------	---------------------

○ 自殺予防総合対策センター機能の充実 28百万円

自殺対策基本法を踏まえた総合的な自殺対策を実施するため、自殺予防総合対策センターにおいて、国内外の情報収集、Webサイトを通じた情報提供や関係団体等との連絡調整を行うとともに、人材の養成・資質の向上のための研修を行う。

○ 地域での効果的な自殺対策の推進と事業主の取組の支援（一部再掲）

3.8億円

地域の実情に即した先進的な自殺対策を検証し、地域での効果的な自殺対策を推進する。

また、こころの健康問題により休業等をした労働者が円滑に職場復帰又は雇用継続できるよう医師等専門家を派遣するなど、事業場に対する支援を充実する。

○ 自殺予防に向けた相談体制の充実と人材育成（一部再掲） 2.4億円

「いのちの電話」において、フリーダイヤルによる自殺予防相談の実施や相談員の研修などを行う。

また、地域産業保健センターにおいて、労働者及びその家族を対象としたセミナーや相談会を充実するとともに、産業医に対するメンタルヘルスに関する対応方法についての研修を実施する。

○ 自殺問題に関する総合的な調査研究等の推進 3.3億円

データの収集と分析による自殺の実態把握を行うとともに、自殺関連予防プログラムの開発等に関する研究を推進する。

5 麻薬・覚せい剤等対策の推進

9. 2 億円 (8. 8 億円)

- 違法ドラッグ（いわゆる脱法ドラッグ）対策の強化 1 億円
違法ドラッグであると疑われる物質について、指定薬物の含有の有無の分析等を行うための体制整備を図るとともに、検査機関向けの講習会を開催する。また、違法ドラッグの乱用実態を把握し、広告監視体制の強化を図るとともに、効果的な啓発活動を実施する。
- 取締体制の強化 5. 4 億円
麻薬・覚せい剤等の薬物密売組織の取締体制を強化する。

6 安全で良質な水の安定供給

7 7 2 億円 (8 5 1 億円)

- 水道施設の整備 7 7 0 億円
すべての国民に安全で良質な水道水の安定的な供給を行うなど、「水道ビジョン」に基づき取組を推進する。

7 健康危機管理体制の強化

1 0 億円 (1 2 億円)

- 健康危機管理対策総合研究の推進 5. 8 億円
国民の生命・健康の安全を脅かす新型インフルエンザやバイオテロリズムの発生に備え、初動体制の確保や危機情報の共有・活用等に資する健康危機管理・テロリズム対策システム研究事業を創設し、地域レベルの健康危機管理に着目した地域健康危機管理研究事業とあわせて、総合的な研究を推進する。
- 健康危機管理体制の整備・強化 3. 2 億円
健康危機発生時に健康危機管理体制が十分に機能するよう、平時から、実地訓練の実施、専門家ネットワークの構築、情報通信システムの整備等を行う。
また、地域における多種多様な健康危機事例に的確に対応するため、実地訓練マニュアルの作成、訓練教材の開発、広域的連携体制の整備等を推進する。
- 国際健康危機管理対応能力の強化 1. 4 億円
国内外での未知の感染症等の発生時にWHO等が編成する広範な疫学調査チームに国立感染症研究所が積極的に参加し、国際的な感染症の情報収集、解析、還元及び情報提供を行うとともに、病原体のゲノム情報の蓄積、データベース化や科学的解析を引き続き推進する。

第10 その他

1 国際社会への貢献

262億円(253億円)

(1) 国際機関を通じた国際的活動の推進

191億円

○ 世界保健機関(WHO)等を通じた活動の推進

116億円

世界保健機関(WHO)、国連合同エイズ計画(UNAIDS)への拠出等を通じ、新型インフルエンザ、エイズ、結核等の新興・再興感染症への対応や食品の安全対策の国際的な活動を推進する。

○ 国際労働機関(ILO)を通じた活動の推進

70億円

国際労働機関(ILO)への拠出等を通じ、労働者の基本的な権利の実現、人材育成等の国際的な活動を推進する。

(2) 開発途上国等に対する国際貢献等の推進

31億円

ASEAN諸国やアフリカ諸国等に対し、保健医療、福祉分野への支援、労使関係の安定化、人材育成に関する支援などの協力を積極的に行う。

2 経済連携協定の円滑な実施

41百万円(19百万円)

○ 日比経済連携協定に基づく看護師・介護福祉士の受入れ

41百万円

フィリピン人看護師・介護福祉士候補者の円滑かつ適正な受入れを実施する観点から、受入施設に対して巡回指導を行うとともに、看護・介護導入研修を実施する。

3 社会保険・労働保険の徴収事務の一元化の推進

15百万円(31百万円)

○ 社会保険・労働保険の徴収事務の一元化の推進

15百万円

事業主の利便性の向上及び行政事務の効率化を図るため、社会保険と労働保険の徴収事務の一元化を着実に推進する。

4 戦傷病者・戦没者遺族、中国残留邦人等の援護等

490億円（533億円）

(1) 戦傷病者・戦没者遺族の援護等 472億円

○ 援護年金の改善 431億円

恩給に準じ、援護年金額の改善を行う。

○ 戦没者慰霊事業の推進 5.2億円

未送還遺骨情報に基づく速やかな遺骨収集の実施、慰霊巡拝及び戦没者遺骨のDNA鑑定等の戦没者慰霊事業の推進を図る。

(2) 中国残留邦人等の支援 18億円

○ 中国帰国者あんしん生活支援計画の実施 4.2億円

帰国した中国残留邦人等の高齢化等を踏まえ、日本語の習得、地域社会への適応、2世・3世の就労支援等のきめ細かな自立支援の取組を推進する。

・「地域生活支援プログラム」の実施

・自立指導員の永続的派遣（派遣年限撤廃） 等

5 原爆被爆者の援護

1,536億円（1,566億円）

○ 保健、医療、福祉にわたる総合的な施策の推進 1,536億円

原爆被爆者に対する健康診断の実施、医療の給付及び諸手当の支給のほか、在外被爆者に対する支援、調査研究及び国立原爆死没者追悼平和祈念館の運営等を行う。

6 生活衛生関係営業の指導及び振興の推進

17億円（17億円）

○ 生活衛生関係営業の振興のための支援 17億円

経営の健全化、衛生水準の維持向上を図るため、全国生活衛生同業組合連合会等における経営革新、消費者サービスの向上や健康増進のための自主的活動を支援する。